

遠隔教育とディプロマ・ミルの日本社会への浸透

小島 茂 (静岡県立大学)

インターネットによる遠隔教育の普及と歩調を合わせるように、ディプロマ・ミルとよばれる海外の大学設立ブローカー (=学位販売業者) による偽造学位が日本社会にも知らず知らずのうちに浸透してきている。(国際的な大学の質保証作業部会・国際システムWG 報告。 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/04010803/006.htm)

大学や短大でも、ディプロマ・ミルの学位が、職や地位の獲得、権威づけに利用されている。堂々と大学名をプロフィールに書いている教員もいれば、大学名は隠し学位だけ書いている教員もいる。地方の無名大学や非常勤講師ばかりでなく、有名大学の教授の中にも利用者がいる。かれらの多くは留学経験がないのに、突然、海外の博士号を取得し、ディプロマ・ミルであることを知りながら利用している確信犯であると考えられる。

雇用者である大学はディプロマ・ミルを知らないのか、知っていても黙認しているのか、アメリカの大学では考えられないことだが、その教員たちには何ら咎めもなく、教壇に立っている。筆者は、最近も、アメリカの大学院に留学中の男性 (30代) から、以下の相談 (要約) を受けた。

「日本の X 大学で教えている Y 氏は、アメリカのディプロマ・ミルから社会学博士号を買取し、自分のプロフィールに記載している。Y 氏はこの博士号によって職を得、その分野の専門家としての地位を得た可能性が高い。そしてその地位を通じて、アメリカの研究者とも日本の研究者とも交流している。Y 氏は、プロフィールには社会学博士とだけ書くときもあり、その場合は修士号を得た大学から博士号を得たような書き方をしている。こうしたことは果たして許されるのだろうか？」(X, Y は仮名)

限りなく確信犯に近い大学教員とは反対に、騙された被害者も少なからず実在する。高校卒業時に、ディプロマ・ミルのスタッフから、アメリカで信用のある大学だからと巧みに誘われ、よくわからないまま多額の入学金と授業料を支払い、講義も演習もなしで卒業証書を手にしたものの、世間的にはまったく通用せず、就職もできない。そうした悩みをもっているという犠牲者 (男性、20代) から、9月、以下のメールをもらった。

「以前、ある病院の就職試験を受けたとき、面接官の方から『こんなのはイカサマ大学だ』と言われ、評価していただけなかったこともありました。」

(他でも似たような経験をしなかったかの質問に対して) 「他の場所でも疑いをもたれたような様子が見受けられました。『実際に、海外へ行って卒業してきたのか! ?』と質問されたことが多かったです。こんなイカサマ大学だとコメントされた面接官の方は、『日本の学校教育法に則った通信制大学以外のところは、日本の社会では認められていない。通信で単位をあげて学位を取得させるような大学はイカサマ大学だ』とおっしゃっていました。」

大学や短大でもディプロマ・ミルとは知らずに連携し、自らのイメージを損ねているところもある。T女子大とT女子短大は、ディプロマ・ミルと見なされるゴールデンステート大学と1987年に姉妹提携した。ディプロマ・ミルには、有名校と紛らわしい名前や、州立大学でないのに州の名を語るなど、騙しのテクニックに長けているところが少なくないが、ゴールデンステート大学 = Golden State University も State も、州 = State の文字はあっても州立ではない。過ちに気づいたのか、現在のホームページには出てないものの、いったん関わりをもってしまうと、記録は消すことができず汚点として大学史上ずっと残る。

「学歴産業」(玉川大学出版、1990)で、著者のD. W. スチュアートとH. A. スピルはアメリカにおけるディプロマ・ミルの実態について丹念に調べている。そしてディプロマ・ミルは「がんこな雑草のような手強い相手」であり、「毒キノコのような成り上がり者」である、そして問題の張本人をはっきりとつかまえ、「対決していかななくてはならない」と書いている。筆者が調べた限り、残念ながら日本社会におけるディプロマ・ミルの実態を描いた本は出ていない。加害者は用心し被害者は姿を見せないのも、情報の収集が困難であることも大きな要因ではないかと思われる。

そんななか、筆者は、偶然にも、6月よりミズーリー州に本校があるというディプロマ・ミルのC大学日本校とのやり取りを通じて、さまざまな内部情報を得ることができた。具体的には、ディプロマ・ミルの弊害を世間に訴えようとして、一文を自分のホームページに掲載し、オレゴン州学位公認学生支援委員会による非認定大学リスト、(<http://members.at.infoseek.co.jp/khon/daigaku/oregon.html>)を引用したところ、たまたまリストにあったC大学日本校の理事長より筆者の大学にクレームメールが届いた。その後、数回やり取りがあり、さらに理事長に代わって、代理人とやり取りを続けた。その間、筆者は、オレゴン州、ミシガン州、カリフォルニア州などに直接問い合わせ、そのメールを先方に証拠として提示した。

先方も当初ホームページでの公開を要求したので、やり取りをホームページに記載したところ、それを見つけた犠牲者が筆者にメールで内部告発的な情報を送ってきた。また、メルマガを発行すると、読者からディプロマ・ミルについての情報や疑問も寄せられた。

その結果、C大学日本校は、アメリカには存在しない大学をあたかも実在する名門大学のように見せかけ、社会的地位の高い高齢者を自分の陣営に巧みに取り込んで権威づけに利用し、イギリスの名門大学と単位互換していると偽り、偽証学位を高額で販売するという国際的な詐欺行為の実態が明らかになってきた。

今回の報告では、こうしたやり取りやその間、収集した情報を分析しつつ、C大学日本校の実態を明らかにし、日本社会を蝕むディプロマ・ミル対策を提言する。

遠隔教育がグローバルな規模で広がるなか、大学も文科省をふくめた関係諸機関も、日本社会を蝕む海外のディプロマ・ミルの実態を直視し、偽造学位の利用に対してもっと厳しい目を向けるべきである。偽造学位を利用している教員を雇い続け、ディプロマ・ミルの弊害を社会に垂れ流す補助をしている大学も監視不届きで咎められてしかるべきである。さらに、オレゴン州学位公認学生支援委員会のようなディプロマ・ミルを監視、警告する公的な委員会やNPOの設立が待たれる。